

News Release

Contact: マーケティング & コミュニケーション部
田中裕子
Tel: 03-5411-3790
E-mail: Tokyo-RIJ@russell.com

ラッセル・インベストメント株式会社
東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ
www.russell.com

発信日: 2011年9月6日

ラッセル、年金基金向けコンサルティング力を一層強化 ― 業界経験豊富な木本奈穂氏を採用 ―

年金基金に対しコンサルティング、資産運用にかかるソリューション・サービスを提供するラッセル・インベストメントは、ソリューション・サービスの一層の拡充を図ることを発表しました。その一環として、資産運用業界で豊富な経験を有する中島(木本)奈穂氏を採用することを明らかにしました。

ラッセルは近年、年金・機関投資家へのコンサルティング業務の強化のために陣容を拡大してきており、コンサルタントを漸次増員しています。その結果、オルタナティブ商品に関する調査の充実やリスク管理などより幅広い分野でのコンサルティング力が強化され、公的年金からのコンサルティング受託も含め、昨年、本年ともに着実に新規受託件数を増やしてきました。今回の中島氏の入社により、計量的なアプローチからの提案力も強化され、より多くの顧客のニーズに応えると同時に、公的年金や機関投資家など新たな顧客層へもサービスを拡大していくことを目指しています。

ラッセルのコンサルティング部長、エグゼクティブ・コンサルタントである喜多幸之助は、「市場のボラティリティが高まりつつある状況下、企業年金、公的年金のニーズも多様化、高度化しています。計量ストラテジストとしての経験も豊かな中島氏の採用によって、テール・リスク管理やリスク・バジェットिंगの導入など、お客様に対してより幅広いソリューションを提供することできるようになりました」と今回の採用の狙いを述べました。

中島氏はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントで計量ストラテジストとして、年金負債対応投資(LDI: Liability Driven Investment)やリスク・バジェットिंगに関するアドバイスを提供してきたほか、直近では、ブラックロック・ジャパンで、クライアント・アドバイザー部長として、資産運用に限らず広い分野でソリューションを提供するなど、運用業界で多様な経験を有しています。また、日本証券アナリスト協会セミナー企画委員も務めており、金融業界で広く活躍しています。

「われわれは、年金基金向けに顧客の要望に応じ、顧客と一緒に運用委託先を選考し、資産運用する『フィデューシャリー・サービス』を提供しており、今年からオルタナティブの分野にもその範囲を拡大しました。同サービスの提供にはソリューション提供能力が要求されるため、中島氏には、計量的な観点からの専門知識を活かして、本サービスの提供においても積極的に関与してもらうことになると思います」とクライアントサービス・コンサルティング担当の執行役員兼マネージング・ディレクター、田中祐一は今回の人事の抱負を述べています。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界 35 カ国以上※において、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約 13 兆円※※となっています。グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは www.russell.com/jpii をご覧ください。

(※2010 年 12 月末現在、※※2011 年 6 月末現在、グループ合算)

Copyright ©2011. Russell Investments. All rights reserved. ラッセル・インベストメントは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。「ラッセル・インベストメントグループ」、「ラッセル・インベストメント」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニーおよびその子会社等の総称です。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、一般的な情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。当社による事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。